

平成29年度阿久根市財務書類4表

統一的な基準（統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂））による平成29年度決算に係る財務書類（一般会計等・全体・連結）を作成しましたので、公表します。

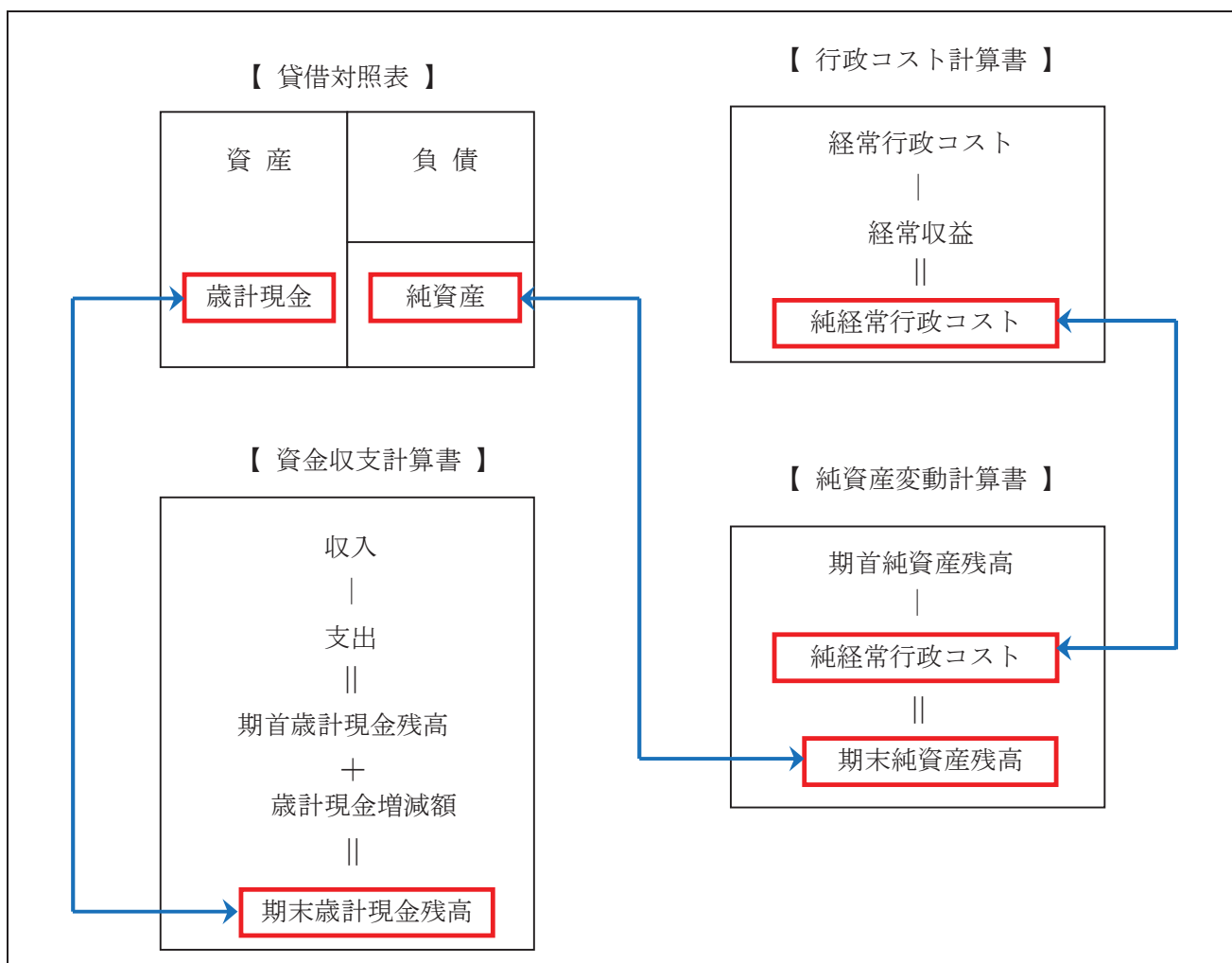
1 財務書類の基本的事項について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

《財務書類4表の関係》



(1) 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか（いわゆる「ストック情報」）は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側（借方）は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側（貸方）は、資産を手に入れるために使ったお金の出所（＝資産取得時の財源）であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金の調達方法」を示したものになります。

《貸借対照表の構造》

借 方	貸 方
【 資 産 】 土地、建物など 財産・資産	【 負 債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純 資 産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

(2) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり、貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。つまり、これまでの世代が負担してきた部分になり、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

《純資産変動計算書の科目説明》

経常項目		説明
純行政コスト		行政コスト計算書における純行政コスト
財源	税込等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額		有価証券等の評価差額
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて表示し、その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

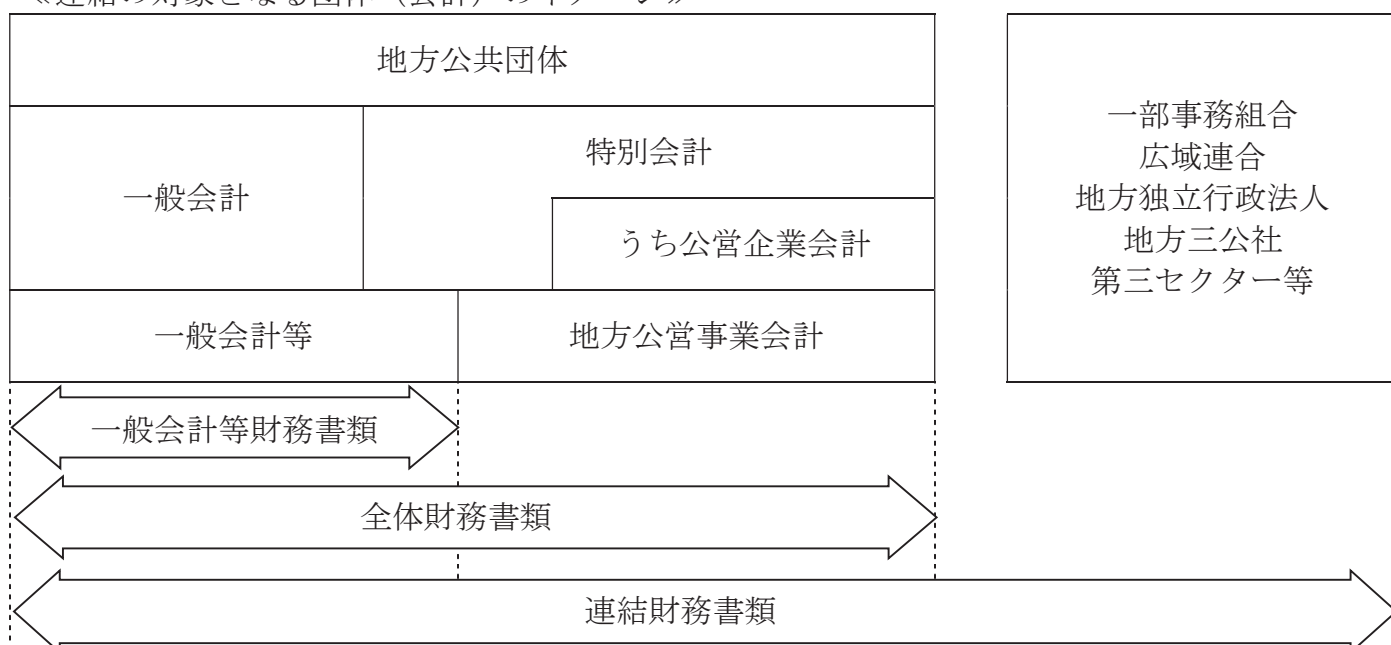
2 連結財務書類について

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた財務書類を全体財務書類といいます。さらに、地方公共団体の関連団体を加えた財務書類を連結財務書類といいます。

地方公共団体とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務諸表作成の目的です。

また、作成によって連結ベースの資産老朽化比率等の各種財政指標の把握が可能になり、公共施設等のマネジメントに資すると考えられます。

《連結の対象となる団体（会計）のイメージ》



【全体作成範囲】

一般会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業

【連結作成範囲】

北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，阿久根市土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,991,598,576	固定負債	10,579,187,197
有形固定資産	9,401,517,986	地方債	9,167,023,197
事業用資産	8,376,500,025	長期未払金	-
土地	3,632,678,451	退職手当引当金	1,412,164,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,573,301,350	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,085,521,138	流動負債	1,085,078,246
工作物	280,757,500	1年内償還予定地方債	947,352,929
工作物減価償却累計額	△ 137,516,138	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,001,725
航空機	-	預り金	39,723,592
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,664,265,443
建設仮勘定	112,800,000		
インフラ資産	971,129,539	【純資産の部】	
土地	193,988,118	固定資産等形成分	16,731,356,074
建物	2,831,498,227	余剰分(不足分)	△ 11,000,785,351
建物減価償却累計額	△ 2,321,501,916		
工作物	280,774,087		
工作物減価償却累計額	△ 13,628,977		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	138,057,406		
物品減価償却累計額	△ 84,168,984		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,590,080,590		
投資及び出資金	294,579,860		
有価証券	12,818,860		
出資金	66,912,000		
その他	214,849,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	146,806,914		
長期貸付金	-		
基金	4,155,076,756		
減債基金	-		
その他	4,155,076,756		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,382,940		
流動資産	3,403,237,590		
現金預金	621,388,821		
未収金	43,516,095		
短期貸付金	-		
基金	2,739,757,498		
財政調整基金	2,021,536,462		
減債基金	718,221,036		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,424,824		
資産合計	17,394,836,166	純資産合計	5,730,570,723
		負債及び純資産合計	17,394,836,166

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,362,733,726
業務費用	5,042,030,988
人件費	1,731,615,972
職員給与費	1,375,037,006
賞与等引当金繰入額	98,001,725
退職手当引当金繰入額	-
その他	258,577,241
物件費等	3,177,288,608
物件費	1,533,356,324
維持補修費	1,316,036,182
減価償却費	327,896,102
その他	-
その他の業務費用	133,126,408
支払利息	73,680,908
徴収不能引当金繰入額	23,789,404
その他	35,656,096
移転費用	5,320,702,738
補助金等	1,754,294,555
社会保障給付	2,509,092,101
他会計への繰出金	1,055,344,433
その他	1,971,649
経常収益	485,887,629
使用料及び手数料	132,707,743
その他	353,179,886
純経常行政コスト	9,876,846,097
臨時損失	92,224,612
災害復旧事業費	61,867,811
資産除売却損	9,111,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,245,601
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,969,070,709

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,654,356,745	16,135,911,666	△ 10,481,554,921
純行政コスト(△)	△ 9,969,070,709		△ 9,969,070,709
財源	10,060,314,781		10,060,314,781
税収等	6,800,338,601		6,800,338,601
国県等補助金	3,259,976,180		3,259,976,180
本年度差額	91,244,072		91,244,072
固定資産等の変動(内部変動)		610,474,502	△ 610,474,502
有形固定資産等の増加		604,407,358	△ 604,407,358
有形固定資産等の減少		△ 327,896,102	327,896,102
貸付金・基金等の増加		1,104,717,066	△ 1,104,717,066
貸付金・基金等の減少		△ 770,753,820	770,753,820
資産評価差額	△ 674,750	△ 674,750	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 14,355,344	△ 14,355,344	-
本年度純資産変動額	76,213,978	595,444,408	△ 519,230,430
本年度末純資産残高	5,730,570,723	16,731,356,074	△ 11,000,785,351

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,019,393,118
業務費用支出	4,698,690,380
人件費支出	1,730,849,670
物件費等支出	2,858,503,706
支払利息支出	73,680,908
その他の支出	35,656,096
移転費用支出	5,320,702,738
補助金等支出	1,754,294,555
社会保障給付支出	2,509,092,101
他会計への繰出支出	1,055,344,433
その他の支出	1,971,649
業務収入	9,174,645,694
税込等収入	6,792,475,028
国県等補助金収入	1,969,361,234
使用料及び手数料収入	131,459,673
その他の収入	281,349,759
臨時支出	61,867,811
災害復旧事業費支出	61,867,811
その他の支出	-
臨時収入	296,908,134
業務活動収支	△ 609,707,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,663,772,566
公共施設等整備費支出	604,407,358
基金積立金支出	989,015,208
投資及び出資金支出	350,000
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,695,557,812
国県等補助金収入	993,706,812
基金取崩収入	631,851,000
貸付金元金回収収入	70,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	31,785,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	946,556,850
地方債償還支出	946,556,850
その他の支出	-
財務活動収入	1,492,993,000
地方債発行収入	1,492,993,000
その他の収入	-
財務活動収支	546,436,150
本年度資金収支額	△ 31,485,705
前年度末資金残高	613,150,934
本年度末資金残高	581,665,229
前年度末歳計外現金残高	35,807,954
本年度歳計外現金増減額	3,915,638
本年度末歳計外現金残高	39,723,592
本年度末現金預金残高	621,388,821

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,644,718,572	固定負債	13,223,849,199
有形固定資産	11,785,354,632	地方債等	11,620,030,619
事業用資産	8,377,350,349	長期未払金	-
土地	3,632,678,451	退職手当引当金	1,412,164,000
立木竹	850,324	損失補償等引当金	-
建物	14,573,301,350	その他	191,654,580
建物減価償却累計額	△ 10,085,521,138	流動負債	1,290,498,402
工作物	280,757,500	1年内償還予定地方債等	1,123,708,853
工作物減価償却累計額	△ 137,516,138	未払金	17,073,347
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,930,580
航空機	-	預り金	39,785,622
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,514,347,601
建設仮勘定	112,800,000	【純資産の部】	
インフラ資産	2,906,382,093	固定資産等形成分	19,384,476,070
土地	285,192,147	余剰分(不足分)	△ 12,544,568,310
建物	3,060,999,778	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,399,912,815		
工作物	4,154,807,890		
工作物減価償却累計額	△ 2,194,704,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,176,472,182		
物品減価償却累計額	△ 674,849,992		
無形固定資産	100,500		
ソフトウェア	-		
その他	100,500		
投資その他の資産	4,859,263,440		
投資及び出資金	259,237,860		
有価証券	12,818,860		
出資金	67,519,000		
その他	178,900,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	272,816,804		
長期貸付金	-		
基金	4,339,585,502		
減債基金	-		
その他	4,339,585,502		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,376,726		
流動資産	4,709,536,789		
現金預金	1,898,892,758		
未収金	73,699,651		
短期貸付金	-		
基金	2,739,757,498		
財政調整基金	2,021,536,462		
減債基金	718,221,036		
棚卸資産	40,450		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,853,568		
繰延資産	-		
資産合計	21,354,255,361	純資産合計	6,839,907,760
		負債及び純資産合計	21,354,255,361

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,021,414,281
業務費用	5,921,315,765
人件費	1,926,197,011
職員給与費	1,493,367,475
賞与等引当金繰入額	109,930,580
退職手当引当金繰入額	-
その他	322,898,956
物件費等	3,755,579,833
物件費	1,717,523,716
維持補修費	1,514,492,778
減価償却費	452,543,862
その他	71,019,477
その他の業務費用	239,538,921
支払利息	110,502,543
徴収不能引当金繰入額	53,913,219
その他	75,123,159
移転費用	11,100,098,516
補助金等	8,582,410,766
社会保障給付	2,515,716,101
その他	1,971,649
経常収益	972,469,394
使用料及び手数料	554,912,781
その他	417,556,613
純経常行政コスト	16,048,944,887
臨時損失	93,295,029
災害復旧事業費	61,867,811
資産除売却損	9,261,317
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,165,901
臨時利益	534,320
資産売却益	-
その他	534,320
純行政コスト	16,141,705,596

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,627,221,833	18,892,671,371	△ 12,265,449,538	-
純行政コスト(△)	△ 16,141,705,596		△ 16,141,705,596	
財源	16,316,467,054		16,316,467,054	-
税金等	10,548,131,890		10,548,131,890	
国県等補助金	5,768,335,164		5,768,335,164	
本年度差額	174,761,458		174,761,458	-
固定資産等の変動(内部変動)		506,834,102	△ 506,834,102	
有形固定資産等の増加		626,859,685	△ 626,859,685	
有形固定資産等の減少		△ 454,091,779	454,091,779	
貸付金・基金等の増加		1,175,919,029	△ 1,175,919,029	
貸付金・基金等の減少		△ 841,852,833	841,852,833	
資産評価差額	△ 674,750	△ 674,750		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	38,599,219	△ 14,354,653	52,953,872	
本年度純資産変動額	212,685,927	491,804,699	△ 279,118,772	-
本年度末純資産残高	6,839,907,760	19,384,476,070	△ 12,544,568,310	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,532,717,843
業務費用支出	5,432,619,327
人件費支出	1,925,033,969
物件費等支出	3,311,969,054
支払利息支出	110,502,543
その他の支出	85,113,761
移転費用支出	11,100,098,516
補助金等支出	8,582,410,766
社会保障給付支出	2,515,716,101
その他の支出	1,971,649
業務収入	15,057,028,113
税収等収入	10,530,800,418
国県等補助金収入	3,622,769,531
使用料及び手数料収入	557,996,627
その他の収入	345,461,537
臨時支出	62,017,928
災害復旧事業費支出	61,867,811
その他の支出	150,117
臨時収入	1,088,966,821
業務活動収支	△ 448,740,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,732,860,577
公共施設等整備費支出	626,859,881
基金積立金支出	1,035,650,696
投資及び出資金支出	350,000
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,786,731,612
国県等補助金収入	1,056,598,812
基金取崩収入	658,735,000
貸付金元金回収収入	70,000,000
資産売却収入	1,397,800
その他の収入	-
投資活動収支	53,871,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,106,907,197
地方債等償還支出	1,106,907,197
その他の支出	-
財務活動収入	1,627,193,000
地方債等発行収入	1,627,193,000
その他の収入	-
財務活動収支	520,285,803
本年度資金収支額	125,416,001
前年度末資金残高	1,733,753,165
本年度末資金残高	1,859,169,166
前年度末歳計外現金残高	35,807,954
本年度歳計外現金増減額	3,915,638
本年度末歳計外現金残高	39,723,592
本年度末現金預金残高	1,898,892,758

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,466,765,395	固定負債	14,441,239,447
有形固定資産	15,771,003,618	地方債等	12,791,529,962
事業用資産	11,785,604,746	長期未払金	-
土地	4,662,226,813	退職手当引当金	1,454,737,932
立木竹	850,324	損失補償等引当金	-
建物	17,759,730,145	その他	194,971,553
建物減価償却累計額	△ 11,800,570,474	流動負債	2,968,935,507
工作物	3,411,890,224	1年内償還予定地方債等	2,288,516,890
工作物減価償却累計額	△ 2,597,135,878	未払金	483,288,012
船舶	-	未払費用	4,430,148
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,183,021
航空機	-	預り金	55,627,348
航空機減価償却累計額	-	その他	890,088
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,410,174,954
建設仮勘定	348,613,592		
インフラ資産	2,906,382,093	【純資産の部】	
土地	285,192,147	固定資産等形成分	23,206,593,637
建物	3,060,999,778	余剰分(不足分)	△ 14,535,730,044
建物減価償却累計額	△ 2,399,912,815	他団体出資等分	207,500,000
工作物	4,154,807,890		
工作物減価償却累計額	△ 2,194,704,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,851,530,885		
物品減価償却累計額	△ 2,772,514,106		
無形固定資産	1,608,972		
ソフトウェア	-		
その他	1,608,972		
投資その他の資産	4,694,152,805		
投資及び出資金	80,337,860		
有価証券	12,818,860		
出資金	67,519,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	273,458,837		
長期貸付金	-		
基金	4,352,732,834		
減債基金	-		
その他	4,352,732,834		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,376,726		
流動資産	5,821,773,152		
現金預金	2,525,347,131		
未収金	546,408,036		
短期貸付金	-		
基金	2,739,828,242		
財政調整基金	2,021,607,206		
減債基金	718,221,036		
棚卸資産	701,538		
その他	12,341,773		
徴収不能引当金	△ 2,853,568		
繰延資産	-		
資産合計	26,288,538,547	純資産合計	8,878,363,593
		負債及び純資産合計	26,288,538,547

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,610,475,161
業務費用	27,047,009,357
人件費	2,121,496,131
職員給与費	1,650,107,365
賞与等引当金繰入額	136,183,021
退職手当引当金繰入額	1,386,800
その他	333,818,945
物件費等	24,551,939,379
物件費	21,754,308,576
維持補修費	1,933,006,588
減価償却費	739,477,405
その他	125,146,810
その他の業務費用	373,573,847
支払利息	125,901,387
徴収不能引当金繰入額	53,913,219
その他	193,759,241
移転費用	14,563,465,804
補助金等	7,601,641,872
社会保障給付	6,959,336,651
その他	2,487,281
経常収益	21,602,858,262
使用料及び手数料	1,747,704,652
その他	19,855,153,610
純経常行政コスト	20,007,616,899
臨時損失	93,763,869
災害復旧事業費	61,867,811
資産除売却損	9,717,707
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,178,351
臨時利益	686,875
資産売却益	-
その他	686,875
純行政コスト	20,100,693,893

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,417,584,028	22,307,893,342	△ 14,097,809,314	207,500,000
純行政コスト(△)	△ 20,100,693,893		△ 20,100,693,893	
財源	20,497,271,414		20,497,271,414	-
税収等	12,645,682,865		12,645,682,865	
国県等補助金	7,851,588,549		7,851,588,549	
本年度差額	396,577,521		396,577,521	-
固定資産等の変動(内部変動)		796,777,166	△ 796,777,166	
有形固定資産等の増加		1,275,429,968	△ 1,275,429,968	
有形固定資産等の減少		△ 741,481,712	741,481,712	
貸付金・基金等の増加		1,176,592,535	△ 1,176,592,535	
貸付金・基金等の減少		△ 913,763,625	913,763,625	
資産評価差額	△ 674,750	△ 674,750		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	34,719,828	45,699,203	△ 10,979,375	-
その他	30,156,966	56,898,676	△ 26,741,710	
本年度純資産変動額	460,779,565	898,700,295	△ 437,920,730	-
本年度末純資産残高	8,878,363,593	23,206,593,637	△ 14,535,730,044	207,500,000

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,022,317,137
業務費用支出	26,458,851,334
人件費支出	2,118,777,362
物件費等支出	24,010,625,208
支払利息支出	125,901,387
その他の支出	203,547,377
移転費用支出	14,563,465,803
補助金等支出	7,601,641,872
社会保障給付支出	6,959,336,650
その他の支出	2,487,281
業務収入	39,588,059,854
税込等収入	12,473,255,951
国県等補助金収入	5,650,251,236
使用料及び手数料収入	1,750,788,498
その他の収入	19,713,764,169
臨時支出	73,299,128
災害復旧事業費支出	61,867,811
その他の支出	11,431,317
臨時収入	1,089,127,640
業務活動収支	△ 418,428,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,264,749,616
公共施設等整備費支出	1,158,280,500
基金積立金支出	1,035,662,726
投資及び出資金支出	350,000
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	456,390
投資活動収入	2,069,490,081
国県等補助金収入	1,112,370,492
基金取崩収入	658,735,000
貸付金元金回収収入	70,000,000
資産売却収入	1,397,800
その他の収入	226,986,789
投資活動収支	△ 195,259,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,144,303,826
地方債等償還支出	1,144,303,826
その他の支出	-
財務活動収入	1,892,457,000
地方債等発行収入	1,892,457,000
その他の収入	-
財務活動収支	748,153,174
本年度資金収支額	134,464,868
前年度末資金残高	2,350,751,384
比例連結割合変更に伴う差額	293,584
本年度末資金残高	2,485,509,836
前年度末歳計外現金残高	35,918,045
本年度歳計外現金増減額	3,919,250
本年度末歳計外現金残高	39,837,295
本年度末現金預金残高	2,525,347,131